記　入　要　領　等

1　提出書類

（1）職業訓練指導員免許申請書

※手数料は来庁時に原則キャッシュレス決済でお支払いいただきます。

（2）免許申請の根拠となる添付書類

職業能力開発(総合)大学校卒業の場合	・職業能力開発(総合)大学校卒業証明書 … １通
職業訓練指導員試験合格の場合	・職業訓練指導員試験合格証書の写し … １通
４８時間講習修了の場合	・４８時間講習修了証書の写し … １通 ・受講資格を証明する書類(技能検定合格証書の写し等)… １通
高等学校教員免許状所持の場合 （正式申請の前に事前相談してください）	・高等学校教員免許状の写し … １通 ・大学の卒業証明書、特別履修証明書 … 各１通

※婚姻等の理由により添付書類と申請書に記載の氏名が異なる場合は、戸籍抄本等の氏名を変更したことを証明できる書類等を添付してください。

2　記載要領

①　すべて楷書で記入
②　黒のボールペン又はインクで記入（消せるボールペンは不可）
③　訂正箇所は二重線を引いて余白部分に正しく記載して訂正印を押す

職業訓練指導員免許申請書

職業訓練指導員の免許を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1　申請免許職種名　　○○○　科　　▲▲▲　科
　　■■■　科

申請する職種名を記入

2　職業能力開発促進法第２８条第３項各号の該当状況（該当するものを○で囲むこと。）
　一　長期養成課程、短期養成課程又は職種転換課程の指導員養成訓練を修了した者
　　（短期養成課程の指導員養成訓練にあっては、専門課程の高度職業訓練に関し適切に指導することができる能力を有すると職業能力開発総合大学校の長が認めるものに限る。）
　二　職業訓練指導員試験の合格者
　三　その他（　　）

↑その他の場合はかっこ内に理由も記入（４８時間講習修了、高等学校教員免許所持）

3　精神の機能の障害により職業訓練指導員の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当　（　する　・　しない　）

該当するものを○で囲む↑

4　拘禁刑（※）以上の刑に処せられたことの有無　　有・無

該当するものを←○で囲む

※　刑法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 67 号）第２条の規定による改正前の刑法（明治 40 年法律第 45 号。以下「旧刑法」という。）第 12 条に規定する懲役及び旧刑法第 13 条に規定する禁錮を含む。

5　職業訓練指導員免許の取消しを受けたことの有無　　有・無
　取消し都道府県知事名
　取消し年月日　　年　　月　　日
　取消し理由

↑該当するものを○で囲む

申請日を記入 →令和××年××月××日

郵便番号　〒×××－××××
住　　所　○○市○○×-×-×　コーポ○○××
（ふりがな）　○○○○　○○○○
氏　　名　　○　○　　○　○
生年月日　昭和・平成××年××月××日生
電　　話　**自宅電話と携帯電話を併記**

（あて先）
埼　玉　県　知　事

3　提出先　（持参のみ）

〒３３０－９３０１　さいたま市浦和区高砂３－１５－１
埼玉県産業労働部産業人材育成課　職業訓練推進担当
電話　０４８－８３０－４５９８
ＪＲ浦和駅西口から徒歩１０分（埼玉県本庁舎５階の西側です）